

東大和市第6次行政改革大綱推進計画

(計画期間 令和4年度～令和8年度)

令和4年度取組状況報告書

令和5年11月

東大和市

目次

| | |
|---|----|
| はじめに 第6次行政改革大綱推進計画について | 1 |
| I 第6次行政改革大綱の取組状況について | 2 |
| II 主要な取組と成果 | 5 |
| III 各項目の取組と成果 | 6 |
| 各計画項目及び取組状況の見方 | |
| 基本目標1 市民サービスの最適化 | |
| （課題：時代に即した市民サービスの提供） | |
| 取組項目1 土曜開庁のあり方の検討 | 7 |
| 取組項目2 各施設における開館日・時間のあり方の検討 | 7 |
| 取組項目3 使用料・手数料等のキャッシュレス決済の検討 | 8 |
| 取組項目4 行政手続きオンライン化の推進 | 8 |
| 取組項目5 市民の窓口手続きの簡略化（各種証明書の一括交付） | 9 |
| 取組項目6 マイナンバーカード活用による利便性の拡大 | 9 |
| 取組項目7 効果的な広報活動の推進 | 10 |
| 基本目標2 市民と行政の協働による市政運営 | |
| （課題：市民参加・協働推進のための環境づくり） | |
| 取組項目8 市長と語ろう会（タウンミーティングの継続実施） | 11 |
| 取組項目9 職員の市民協働の推進に関する指針の見直し | 11 |
| 取組項目10 協働推進のための庁内研修の実施 | 12 |
| 取組項目11 協働の取組事例の公表 | 12 |
| 取組項目12 更なる市民協働の推進 | 13 |
| 基本目標3 組織力の向上と人材育成 | |
| （課題：機動的な組織の整備と人を育てる環境づくり） | |
| （1）組織の整備 | |
| 取組項目13 組織・事務分掌の見直し | 14 |
| 取組項目14 職員定員の適正化 | 14 |
| 取組項目15 幅広い人材の確保 | 15 |
| （2）人材育成 | |
| 取組項目16 人事評価制度の見直し | 15 |
| 取組項目17 人材育成基本方針に基づく取組の推進 | 16 |
| 取組項目18 職員の政策提言しやすい環境整備 | 17 |
| （3）職場環境の整備 | |
| 取組項目19 ICTを活用した内部事務効率化のためのシステム導入の検討 | 17 |

基本目標 4 持続可能な自治体経営

(課題：安定した行財政運営の確立)

(1) 民間活力導入の推進

| | |
|---------------------------|----|
| 取組項目 2 0 公の施設の管理運営のあり方の検討 | 18 |
| 取組項目 2 1 窓口業務等の一部委託化 | 18 |
| 取組項目 2 2 民間企業との連携の推進 | 19 |

(2) 行政評価制度の推進

| | |
|--------------------|----|
| 取組項目 2 3 行政評価制度の推進 | 20 |
|--------------------|----|

(3) 財源確保の取組

| | |
|--------------------------------------|----|
| 取組項目 2 4 市税の収納率の向上と維持 | 21 |
| 取組項目 2 5 国民健康保険税の収納率の向上 | 21 |
| 取組項目 2 6 介護保険料の収納率の向上 | 22 |
| 取組項目 2 7 保育料の収納率の向上 | 22 |
| 取組項目 2 8 学童保育所育成料等収納率の向上 | 23 |
| 取組項目 2 9 債権管理の適正化 | 23 |
| 取組項目 3 0 市有地等の有効活用 | 24 |
| 取組項目 3 1 下水道使用料の定期的な見直し | 24 |
| 取組項目 3 2 国民健康保険税の見直し | 25 |
| 取組項目 3 3 保育料の定期的な見直し | 25 |
| 取組項目 3 4 学童保育所育成料の定期的な見直し | 26 |
| 取組項目 3 5 その他使用料・手数料等の定期的な見直し | 26 |
| 取組項目 3 6 有料広告等の拡大（自主財源の確保） | 27 |
| 取組項目 3 7 借地の見直し | 27 |
| 取組項目 3 8 イベント（行事）の見直し | 28 |
| 取組項目 3 9 負担金、補助金等の見直し | 28 |
| 取組項目 4 0 事務管理経費の縮減 | 29 |
| 取組項目 4 1 扶助費の分析・見直し | 29 |
| 取組項目 4 2 特別会計及び下水道事業会計繰出金（基準外繰出金の抑制） | 30 |

(4) 強固で弾力的な財政基盤の確立

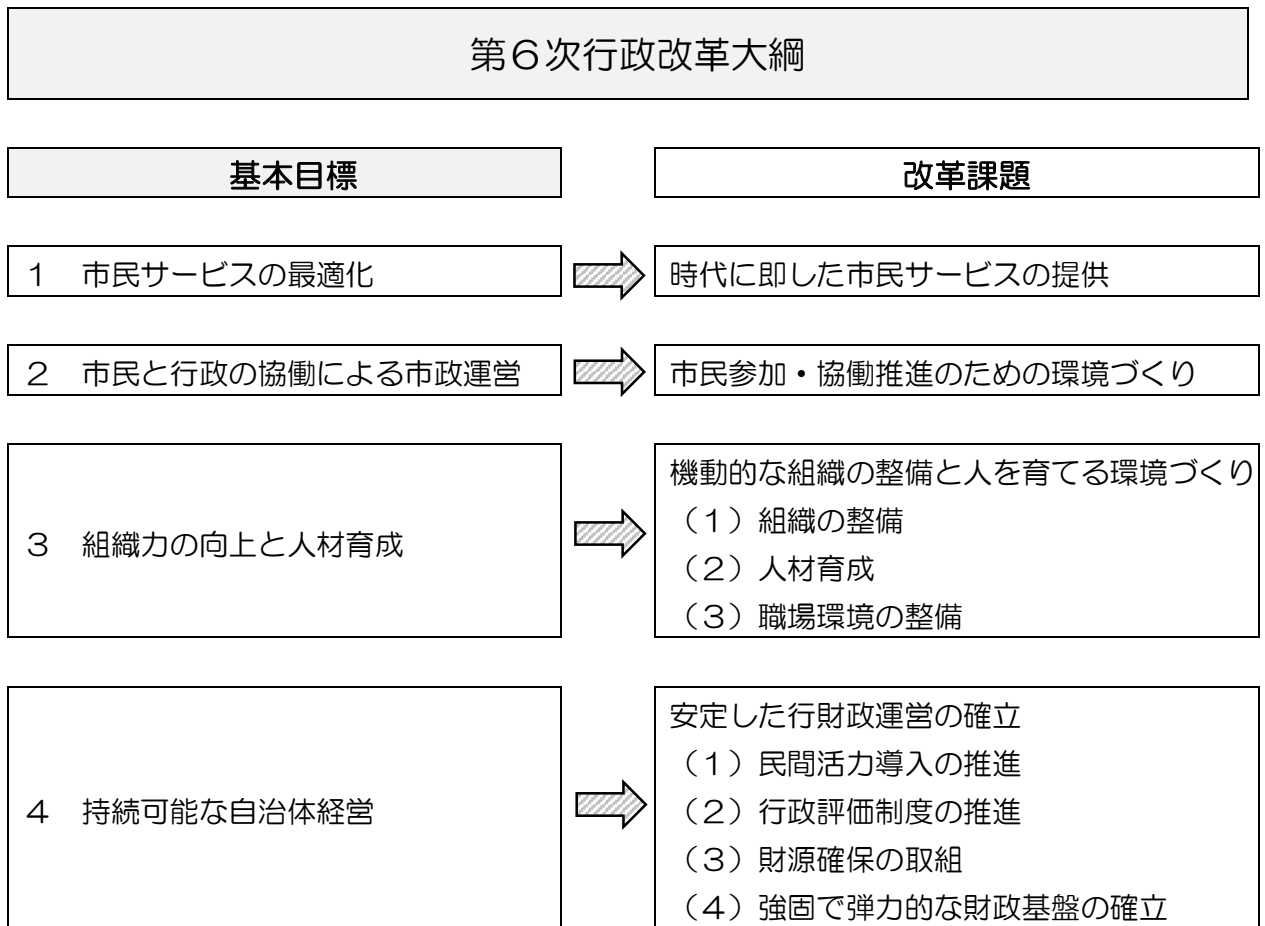
| | |
|----------------------------|----|
| 取組項目 4 3 財政調整基金の積立 | 30 |
| 取組項目 4 4 公共施設等整備基金の積立て | 31 |
| 取組項目 4 5 経常収支比率の抑制 | 31 |
| 取組項目 4 6 公債費負担比率の抑制 | 32 |
| 取組項目 4 7 地方公会計制度による財政分析と活用 | 32 |

はじめに

「行政改革」とは、良質な市民サービスの提供を持続可能なものとしていくため、経営的な視点により行財政運営の合理化を図る取組です。

「行政改革大綱」の“大綱”とは行政改革の概要や基本目標及び改革課題を示したものであり、また“推進計画”とは、大綱の改革課題を解決するための具体的な目標を設定した実施計画としての性格を持つものです。市では、この推進計画に基づき取組を進めるとともに、年度ごとに定められた目標の達成状況から行政改革の進捗を把握していきます。

令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間とした『東大和市第6次行政改革大綱』では、以下の基本目標と改革課題を設けています。



『東大和市第6次行政改革大綱』では、上記の目標及び改革課題に沿った47の個別「推進計画」を設けており、本報告書では、各推進計画の令和4年度における取組状況を報告します。

I 第6次行政改革大綱の取組状況について

令和4年度は、まちづくりの上で根幹となる「第五次基本計画」の初年度です。

人口減少や少子高齢化の進展に伴う市税等の減収、社会保障関係経費の増加に加えて、新たな行政課題である公共施設の老朽化対策、行政手続きのデジタル化等についても実行力とスピード感をもって取組む必要があります。そして、これらの取組を行うには、財源確保のため、着実に行政改革を推進していく必要があります。

『東大和市第6次行政改革大綱推進計画（令和4年度～令和8年度）』における令和4年度の取組状況は、以下の〈表1〉のとおりとなりました。

令和4年度は、全47項全てにおいて取組を行い、そのうち達成したものは20項目、一部達成となったものは16項目、未達成は5項目、未着手及びその他の評価となったものは6項目でした（各項目の達成状況については次頁の参考を参照）。

今後も引き続き、行政改革の推進により「日本一子育てしやすいまち・シニアが活躍できるまち」を踏まえつつ、重要施策である「子ども・子育て支援策」「健康・高齢者施策」「都市の価値を高める施策」「持続可能な行財政運営等の推進」といった将来に向けた取組のために、歳入の確保及び歳出の削減に努め、限られた財源を有効に活用していきます。

〈表1〉 第6次行政改革大綱推進計画の令和4年度取組状況（基本目標・改革課題別）

| 基本目標・改革課題 | 項目数 | 取組結果 | | | |
|------------------------------|-----|------|------|-----|--------------|
| | | 達成 | 一部達成 | 未達成 | 未着手 (その他) |
| 基本目標1 市民サービスの最適化 | | | | | |
| 時代に即した市民サービスの提供 | 7 | 3 | 3 | 1 | 0 |
| 基本目標2 市民と行政の協働による市政運営 | | | | | |
| 市民参加・協働推進のための環境づくり | 5 | 2 | 1 | 1 | 1 |
| 基本目標3 組織力の向上と人材育成 | | | | | |
| 機動的な組織の整備と人を育てる環境づくり | 7 | 4 | 3 | 0 | 0 |
| (1)組織の整備 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| (2)人材育成 | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 |
| (3)職場環境の整備 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 基本目標4 持続可能な自治体経営 | | | | | |
| 安定した行財政運営の確立 | 28 | 11 | 9 | 3 | 5 |
| (1)民間活力導入の推進 | 3 | 1 | 1 | 0 | 1 |
| (2)行政評価制度の推進 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| (3)財源確保の取組 | 19 | 7 | 6 | 2 | 4 |
| (4)強固で弾力的な財政基盤の確立 | 5 | 3 | 1 | 1 | 0 |
| 合 計 | 47 | 20 | 16 | 5 | 6 |

※未着手（その他）には、評価をつけなかった項目が含まれます。

〈参考〉 第6次行政改革大綱推進計画の令和4年度取組状況 一覧（基本目標・項目ごと）

1 市民サービスの最適化（改革課題：時代に即した市民サービスの提供）

| No. | 項目 | 取組状況 |
|-----|--------------------------|------|
| 1 | 土曜開庁のあり方の検討 | 達成 |
| 2 | 各施設における開館日・時間のあり方の検討 | 未達成 |
| 3 | 使用料・手数料等のキャッシュレス決済の検討 | 達成 |
| 4 | 行政手続きオンライン化の推進 | 達成 |
| 5 | 市民の窓口手続きの簡略化（各種証明書の一括交付） | 一部達成 |
| 6 | マイナンバーカード活用による利便性の拡大 | 一部達成 |
| 7 | 効果的な広報活動の推進 | 一部達成 |

2 市民と行政の協働による市民運営（改革課題：市民参加・協働推進のための環境づくり）

| | | |
|----|-------------------------|------|
| 8 | 市長と語ろう会（タウンミーティング）の継続実施 | 達成 |
| 9 | 職員の市民協働の推進に関する指針の見直し | 未達成 |
| 10 | 協働推進のための庁内研修の実施 | - |
| 11 | 協働の取組事例の公表 | 達成 |
| 12 | 更なる市民協働の推進 | 一部達成 |

3 組織力の向上と人材育成（改革課題：機動的な組織の整備と人を育てる環境づくり）

（1）組織の整備

| | | |
|----|-------------|----|
| 13 | 組織・事務分掌の見直し | 達成 |
| 14 | 職員定員の適正化 | 達成 |
| 15 | 幅広い人材の確保 | 達成 |

（2）人材育成

| | | |
|----|-------------------|------|
| 16 | 人事評価制度の見直し | 一部達成 |
| 17 | 人材育成基本方針に基づく取組の推進 | 一部達成 |
| 18 | 職員の政策提言しやすい環境整備 | 一部達成 |

（3）職場環境の整備

| | | |
|----|------------------------------|----|
| 19 | ICTを活用した内部事務効率化のためのシステム導入の検討 | 達成 |
|----|------------------------------|----|

4 持続可能な自治体経営（改革課題：安定した行財政運営の確立）

（1）民間活力導入の推進

| | | |
|----|-----------------|------|
| 20 | 公の施設の管理運営のあり方検討 | 未着手 |
| 21 | 窓口業務等の一部委託化 | 一部達成 |
| 22 | 民間企業との連携の推進 | 達成 |

（2）行政評価制度の推進

| | | |
|----|-----------|------|
| 23 | 行政評価制度の推進 | 一部達成 |
|----|-----------|------|

（3）財源確保の取組

| | | |
|----|----------------|----|
| 24 | 市税の収納率の向上と維持 | 達成 |
| 25 | 国民健康保険税の収納率の向上 | 達成 |
| 26 | 介護保険料の収納率の向上 | 達成 |
| 27 | 保育料の収納率の向上 | 達成 |

(3) 財源確保の取組 (続き)

| No. | 取組項目 | 取組状況 |
|-----|-------------------------------|------|
| 28 | 学童保育所育成料等の収納率の向上 | 達成 |
| 29 | 債権管理の適正化 | 一部達成 |
| 30 | 市有地等の有効活用 | 一部達成 |
| 31 | 下水道使用料の定期的な見直し | 未着手 |
| 32 | 国民健康保険税の見直し | 達成 |
| 33 | 保育料の定期的な見直し | 未着手 |
| 34 | 学童保育所育成料の定期的な見直し | 未着手 |
| 35 | その他使用料・手数料等の定期的な見直し | 未着手 |
| 36 | 有料広告等の拡大 (自主財源の確保) | 一部達成 |
| 37 | 借地の見直し | 未達成 |
| 38 | イベント (行事) の見直し | 未達成 |
| 39 | 負担金、補助金等の見直し | 一部達成 |
| 40 | 事務管理経費の縮減 | 達成 |
| 41 | 扶助費の分析・見直し | 一部達成 |
| 42 | 特別会計及び下水道事業会計繰出金 (基準外繰出金) の抑制 | 一部達成 |

(4) 強固で弾力的な財政基盤の確立

| | | |
|----|-------------------|------|
| 43 | 財政調整基金の積立 | 達成 |
| 44 | 公共施設等整備基金の積立 | 達成 |
| 45 | 経常収支比率の抑制 | 未達成 |
| 46 | 公債費負担比率の抑制 | 達成 |
| 47 | 地方公会計制度による財務分析と活用 | 一部達成 |

II 主要な取組と成果

第6次行政改革大綱推進計画の令和4年度の主要な取組と成果は、次のとおりです。

1 市民サービスの最適化

- ・使用料・手数料等のキャッシュレス決済を市民課等の窓口を導入〈項目No.3〉

2 市民と行政の協働による市政運営

- ・市民と協働して行ったまちづくりの取組を「市民協働レポート」として周知・公表〈項目No.11〉

3 組織力の向上と人材育成

- ・オンライン申請システム「LoGo フォーム」の導入、庁内システム（グループウェア）の更新により庁内ICTを活性化〈項目No.19〉

4 持続可能な自治体経営

- ・収納率の向上〈項目No.24、25、26、27、28〉

| | 収納率 | | | 効果額※ (対計画収納率) | 効果額※ (対前年度収納率) |
|----------|-------|---------|---------|------------------|-------------------|
| | 目標 | 前年度(R3) | 今年度(R4) | | |
| 市税 | 98.9% | 99.0% | 99.2% | 44,530千円 | 31,373千円 |
| 国民健康保険税 | 89.6% | 91.2% | 92.9% | 67,640千円 | 34,656千円 |
| 介護保険料 | 97.8% | 97.9% | 97.95% | 2,273千円 | 805千円 |
| 保育料 | 97.5% | 98.7% | 99.2% | 2,435千円 | 727千円 |
| 学童保育所有成料 | 96.6% | 97.4% | 97.7% | 535千円 | 134千円 |
| 効果額合計 | | | | 117,413千円 | 67,695千円 |

- ・各経費の縮減及び見直し〈項目No.39、40〉

| | 効果額 (R4-R 当初予算額比) |
|------------------------------|-------------------|
| 負担金、補助金等 | ▲250千円 |
| 事務管理経費 (需用費、役務費、使用料及び賃借料) | ▲20,517千円 |
| 効果額合計 | ▲20,767千円 |

- ・市有地等売払額 26,995千円〈項目No.30〉
- ・国民健康保険税の見直し効果額 94,813千円※税率改定のみ〈項目No.32〉
- ・特別会計及び下水道事業会計繰出金（基準外繰出金）の削減額▲68,512千円※前年度費〈項目No.42〉
- ・財政調整基金の積立額 年度末残高 2,551,520円〈項目No.43〉
- ・公債費負担率 6.8%〈項目No.46〉

※効果額 … 前年度又は目標とする収納率と実際の収納率の差を金額化したもの。

Ⅲ 各項目の取組と成果 各計画項目及び取組状況の見方

| | | | | | | |
|----------------|-------------------------------------|-------|-------|-------|-------|--|
| 項目番号 | 取組項目 | 取組課 | | | | |
| | | 取組内容 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | |
| 年次計画 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | 令和4年度に担当課または関連課が取り組んだ内容を掲載しています。 | | | | | |
| 主な成果 | | | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 各課の評価を元に、行革担当で総合的な取組状況及び評価を掲載しています。 | | | | | |

項目番号ごとに、第6次行政改革大綱推進計画の内容を記載しています。

基本目標、改革課題を掲載しています。

計画における令和4年度の取組内容を掲載しています。

〈取組状況区分の説明〉


1 年次計画欄のゴールが「実施」「見直し公表」「方針の決定」等になっている項目


| | |
|------|-------------------------------------|
| 達成 | 項目の取組内容について成果・結果が出ている。 |
| 一部達成 | 項目の取組内容について達成にはならないものの一部成果・結果が出ている。 |
| 未達成 | 項目の取組内容について取り組み始めているが、成果・結果は出していない。 |
| 未着手 | 項目の取組内容について、いまだ着手に至らない。 |


2 年次計画欄のゴールが、「検討」になっている項目


| | |
|------|--|
| 達成 | 当該年度に検討すべき内容について、検討を行い結果が出ている。 |
| 一部達成 | 当該年度に検討すべき内容について、検討を行い一部結果が出ている。 |
| 未達成 | 当該年度に検討すべき内容について、情報収集等の取組を始め、検討も行っているが、一部達成には至っていない。 |
| 未着手 | 当該年度に検討すべき内容について、いまだ着手に至らない。 |


基本目標 I 市民サービスの最適化
 改革課題 時代に即した市民サービスの提供

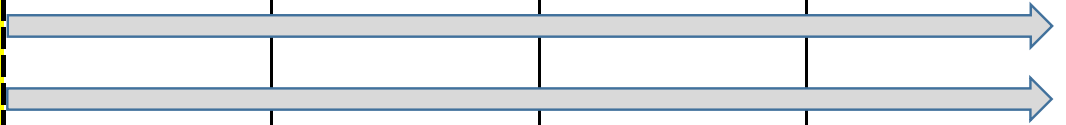
| 項目番号 | 取組課 | | | | |
|----------------|---|-----------------------------------|-------|--|---|
| 1 | 取組項目 | 土曜開庁のあり方の検討 | | 企画政策課、デジタル政策課、市民課、課税課、納税課、子育て支援課、保育課、生活福祉課、障害福祉課、介護保険課、保険年金課、会計課 | |
| 取組内容 | これまでの来庁実績による検証や、コンビニエンスストアにおける各種証明書の交付、行政手続のオンライン化の推進等の状況を踏まえ、今後の土曜開庁のあり方について検討する。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | ①他市の取組項目等の実施状況調査 ②あり方検討会議の立ち上げ及びあり方の検討 | ①土曜開庁に関するアンケート等の実施 ②あり方の検討 | 方針の決定 | 方針内容の実施 |  |
| 備考 | 令和6年度に検討結果をまとめ、方針を決定する。 | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | ①土曜開庁の実施状況及び取組項目等について他市に調査を行った。<企画政策課> ②市民意識調査において土曜窓口の利用状況の把握を行った。<企画政策課> ③検討会議において、各課から今後の土曜開庁のあり方についての意見聴取を行った。<企画政策課> ④行政手続(子育て・介護)のオンライン化に関して、関係課への支援を行った。<デジタル政策課> | | | | |
| 主な成果 | ・「土曜開庁のあり方検討会議」を開催(1回) ・今後の方向性や各課の課題についての情報交換 | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 達成 | 計画どおり、他市状況の確認、あり方検討会議を開催し、検討を行った。 | | | |



| 項目番号 | 取組課 | | | | |
|----------------|---|---|-------|-------------------------------|---|
| 2 | 取組項目 | 各施設における開館日・時間のあり方の検討 | | 地域振興課、健康推進課、生涯学習課、中央公民館、中央図書館 | |
| 取組内容 | 各施設の開館日・開館時間について、見込まれる利用状況、維持管理コスト、運営コスト等を踏まえ、開館日・開館時間のあり方を検討する。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | ①利用状況等の把握 ②開館日・時間に関するアンケート等の実施 ③あり方の検討 | あり方の検討 | 方針の決定 | 方針内容の実施 |  |
| 備考 | ・見込まれる利用状況、現状の開館時間をもとに検討は取組課の各々で行う。 ・令和6年度に各課の検討結果をまとめ、方針を決定する。 | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | ①桜が丘・清原図書館について、令和4年4月1日から指定管理者による運営を開始し、これにより平日夜間開館、祝日の開館日が増え、年間開館日数が増加した。<中央図書館> ②肺がん健診、乳がん検診について、休日に実施枠を設けた(本来は平日に実施)。また、母子保健事業、栄養指導事業についても、一部の事業を休日に開催した。<健康推進課> ③市民センター、市民会館、体育施設、郷土博物館等において、令和3年度と同様の開館日・開館時間で運営した。<地域振興課、生涯学習課> | | | | |
| 主な成果 | 桜が丘・清原図書館における開館日の増加 | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 未達成 | 各施設において利用状況の把握、また一部の施設では規定の日時以外の開館を実施したが、具体的な要望等の調査を踏まえた検討までには至っていない。 | | | |

| | | | | | | |
|----------------|--|--------------------------|--|-------|-------|--|
| 項目番号 | | | 取組課 | | | |
| 3 | 取組項目 | 使用料・手数料等のキャッシュレス決済の検討 | 関係課 | | | |
| 取組内容 | 使用料・手数料等の支払いについて、新型コロナウイルス感染拡大防止と市民の利便性向上のため、キャッシュレス決済の拡充について検討する。 | | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | |
| 年次計画 | 検討 | 検討結果に基づく実施 |  | | | |
| 備考 | 市民課・課税課・納税課・地域振興課(清原市民センターの証明書交付)は、キャッシュレス決済を導入予定。 | | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | 市民課、課税課、納税課、清原市民センター(地域振興課)にて、証明書等の総務手数料のキャッシュレス決済を導入した。 | | | | | |
| 主な成果 | 上記4課においてはキャッシュレス決済を導入した。 | | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 達成 | 検討に加え、計画を前倒して実施した事業課がある。 | | | | |

| | | | | | | |
|----------------|--|---|--|-------|-------|--|
| 項目番号 | | | 取組課 | | | |
| 4 | 取組項目 | 行政手続オンライン化の推進 | デジタル政策課、企画政策課、全課 | | | |
| 取組内容 | 行政手続を簡素化し、利便性の向上を図るため、オンラインで手続が可能な業務について検討する。 | | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | |
| 年次計画 | オンライン化する業務の検討・実施 | 検討結果に基づく実施 |  | | | |
| 備考 | | | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | <ul style="list-style-type: none"> ①「東大和市デジタル技術を活用した行政の手続等の推進に関する条例」の制定<デジタル政策課> ②オンライン申請システム(LoGoフォーム)を導入<デジタル政策課> ③パブリックコメントや市民意識調査など、一部の手続についてオンライン化を実施<企画政策課> ④令和5年度から電子決裁機能を有する文書管理システムを導入することを決定<文書課> ⑤軽自動車税の車検用納税証明をオンラインで確認できる仕組みの導入(軽JNKS)<納税課> ⑥職員採用試験応募受付の電子申請化<職員課> ⑦職員関連申請手続や異動申告書の提出についてLoGoフォームを使用<職員課> ⑧各種検診の申し込み及び新型コロナウイルス感染症の接種券の発行申請をインターネットで受付<健康推進課> | | | | | |
| 主な成果 | 「東大和市デジタル技術を活用した行政の手続等の推進に関する条例」の制定 オンライン申請システム(LoGoフォーム)の導入 | | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 達成 | 引き続き検討を要するケースや、現状では課題が多く実施困難なケース、一部実施に至ったもの等、計画どおり検討や導入の決定が進められている。 | | | | |

| | | | | | |
|--------------------|---|-----------------------------|--|-------|-------|
| 項目番号 | | | 取組課 | | |
| 5 | 取組項目 | 市民の窓口手続の簡略化 (各種証明書の一括交付) | 市民課、課税課、納税課 | | |
| 取組内容 | 窓口手続の簡略化を図るため、各種証明書の一括交付について検討する。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 検討 | 検討結果に 基づく実施 |  | | |
| 備考 | 市民課、課税課、納税課の証明書を市民課で一括交付することについて、可能性を検討する。 | | | | |
| 令和4年度に 実施した主な取組 | ①各種証明書の一括交付を行うための課題について確認し、検討した。 ②一括交付の前段階として、3課共通の委任状を作成、令和5年度から使用開始することとした。 <市民課、納税課、課税課> | | | | |
| 主な成果 | 市民課、納税課、課税課共通の委任状の作成 | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 一部達成 | 取組課において、検討を行った。 | | | |

| | | | | | |
|--------------------|--|--|----------------|-------|-------|
| 項目番号 | | | 取組課 | | |
| 6 | 取組項目 | マイナンバーカード活用による 利便性の拡大 | デジタル政策課、市民課、全課 | | |
| 取組内容 | マイナンバーカードを活用することにより、利便性の拡大が図られるサービスの導入を推進する。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | ①導入可能なサービスの 推進 ②可能とするサービスの 実施 |  | | | |
| 備考 | 導入可能なサービスの推進はデジタル政策課、マイナンバーカードの普及は市民課、関係課はサービスの実施に向け多角的に周知を行う。 | | | | |
| 令和4年度に 実施した主な取組 | ①マイナンバーカードの活用により、市民の利便性向上を見込める26の手続きについて、オンライン申請受付等のための準備を進めた。<デジタル政策課> ②マイナンバーカードの利用により、コンビニで課税(非課税)証明書の交付ができることについて周知を行った。<課税課> ③「ぴったりサービス」にて一部手続きをオンライン化する準備を行った。<子育て支援課、保育課、健康推進課、介護保険課> ④特別支援教育就学奨励費の申請にマイナンバーカードを活用した。<教育指導課> | | | | |
| 主な成果 | 導入に向けた具体的な経費、運用等を検討することができた。 | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 一部達成 | 各課において導入可能なサービスの検討、準備を進めている。 | | | |

| 項目番号 | 取組課 | | | | |
|--------------------|--|---|--------------------|---|-------|
| 7 | 取組項目 | 効果的な広報活動の推進 | | 秘書広報課、全課 | |
| 取組内容 | 既存の広報手段について検証・見直しを行い、効果的な広報活動を推進する。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 既存の広報手段の 検証・見直し |  | 検証・見直し結果に 基づく実施 |  | |
| 備考 | 市報や市公式ホームページをはじめ、各課が発行する機関誌等について、検証・見直しを行う。 | | | | |
| 令和4年度に 実施した主な取組 | ①「消費生活だより」及び「男女共同参画情報誌(はーもにい)」について、市報に掲載面を設けた。 <秘書広報課> ②令和4年12月に市公式HPのリニューアルを行った。ブランドプロモーション及び子育て支援特設 サイトの設置、サイト構成の再構築等を行った。<秘書広報課> ③消防団公式YouTubeを作成した。<防災安全課> ④まちづくりニュースの紙面をモノクロからカラー印刷に変更し、視覚的にわかり易いものとした。 <都市づくり課> ⑤職員採用試験のHPをリニューアルした。<職員課> ⑥芋窪地域コミュニティタクシーの試行運転にあたって、市ホームページ、SNSにより周知を行うほか、 地域住民が利用する店舗や病院等にもポスター、チラシを配置した。<道路交通課> ⑦特別支援教育系の事業紹介をYouTubeで配信した。<教育指導課> | | | | |
| 主な成果 | 市公式ホームページのリニューアル | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 一部達成 | 市公式HPのリニューアルの他、各課において、紙面の掲載方法やSNSの積極的な活用 及び見直しを行っている。 | | | |


基本目標 2 市民と行政の協働による市民運営
 改革課題 市民参加・協働推進のための環境づくり

| 項目番号 | 取組項目 | | 取組課 | | |
|----------------|---|--------------|-----------|-------|-------|
| 8 | 市長と語ろう会(タウンミーティング)の継続実施 | | 企画政策課、関係課 | | |
| 取組内容 | 市民と市長が直接語り合う意見交換の場として、市長と語ろう会(タウンミーティング)を開催し、市民と行政の相互理解を深める。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 実施 | | | | |
| 備考 | テーマごとに関係課において対応する。 | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | 令和4年11月10日に「メリハリのある都市空間の形成について」をテーマとしたタウンミーティングを対面及びWeb会議形式で開催した。 参加者:対面11人、オンライン2人 <企画政策課> | | | | |
| 主な成果 | 市長と語ろう会(タウンミーティング)の実施 | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 達成 | 計画どおり実施している。 | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | | 取組課 | | |
|----------------|--|--------------------|-------|-------|-------|
| 9 | 職員の市民協働の推進に関する指針の見直し | | 地域振興課 | | |
| 取組内容 | 平成27年2月に策定した「職員の市民協働の推進に関する指針」の見直しを行い、改定及び公表する。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 見直し | 改定 公表 | 運用 | | |
| 備考 | | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | 協働推進のための庁内研修を実施し、同研修での講師の助言、受講者アンケートが指針見直しの参考となった。 | | | | |
| 主な成果 | 特になし | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 未達成 | 見直しを行ったという成果がないため。 | | | |

| | | | | | |
|----------------|---------------------------------------|--------------------------------------|-------|-------|-------|
| 項目番号 | | | 取組課 | | |
| 10 | 取組項目 | 協働推進のための庁内研修の実施 | 地域振興課 | | |
| 取組内容 | 改定後の「職員の市民協働の推進に関する指針」を踏まえた庁内研修を実施する。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 実施 | | 実施 | → | |
| 備考 | | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | 令和4年11月15日に協働推進のための庁内研修を実施した。 | | | | |
| 主な成果 | 研修の実施(参加者53人) | | | | |
| 取組状況区分と評価 | / | 令和4年度の計画としては特に定められていないため、評価しないこととする。 | | | |

| | | | | | |
|----------------|---|-----------------|-------|-------|-------|
| 項目番号 | | | 取組課 | | |
| 11 | 取組項目 | 協働の取組事例の公表 | 地域振興課 | | |
| 取組内容 | 協働で実施した事業の取組事例を毎年度とりまとめ、庁内で情報共有し公表する。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 実施 | | | → | |
| 備考 | | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | 市民協働の導入推進を図る参考として、市公式HPへ「市民協働レポート」と題して協働の取組事例を掲載した。 | | | | |
| 主な成果 | 「市民協働レポート」の公表 | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 達成 | 協働の取組事例を公表している。 | | | |


| 項目番号 | 取組課 | | | | |
|----------------|--|--|-------|----------|-------|
| 12 | 取組項目 | 更なる市民協働の推進 | | 地域振興課、全課 | |
| 取組内容 | 事業を実施する際は、市民の保有する知識・経験を活かせる実施方法（市民協働の形態）を検討し、より市民との協働を推進する。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 検討・実施 |  | | | |
| 備考 | <ul style="list-style-type: none"> ・検討・実施は各課が行い、地域振興課がとりまとめる。 ・協働推進の進行管理は行政評価を活用し、毎年度振り返りを行う。 ・市民とは、自治会、文化・スポーツ団体、ボランティア団体など様々な団体等を含む。 | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | <ul style="list-style-type: none"> ①協働推進のための庁内研修の実施、「市民協働レポート」を市公式HPで公表<地域振興課> ②武蔵野美術大学や富士見通り商栄会と一緒に「商店街アート事業」を実施<産業振興課> ③かるがもひろばや各種行事でボランティアの活用（参加者の見守り、おもちゃ消毒等） <子ども家庭支援センター> ④公募市民や関係団体等を含む「空家等対策計画懇談会」を開催<都市づくり課> ⑤防災フェスタにおいて「消防団体体験コーナー」を設置、「防災会議」及び「生活安全協議会」に市民の参画、「水防訓練」、「総合防災訓練」に市民の参画<防災安全課> ⑥地域猫活動を行っている市民と「猫の多頭飼育崩壊」に対応<環境対策課> ⑦公募市民や子育て事業関係者を含む「東大和市子ども・子育て支援会議」を開催<子育て支援課> ⑧市民ボランティアと「狭山緑地の保全活動」、「野火止用水の保全活動」を実施、駅前広場や公園において、市民ボランティアによる「花植え」等を実施<土木公園課> ⑨「東大和市道路アダプト制度」（市民団体による道路清掃等）の実施、「コミュニティタクシー試行運行事業」について、事業を地域検討組織と協働で実施（芋窪地域）<道路交通課> ⑩「放課後子ども教室」における「学習アドバイザー」の活用<青少年課> ⑪実行委員会形式によるイベントの開催（市民文化祭、二十歳の成人式、市民体育大会、ロードレース大会、多摩湖駅伝大会）、「人材バンク」、「多摩湖塾」事業の実施、郷土博物館における各種ボランティアの活用（環境教育、星空、文化財ボランティア等）<生涯学習課> ⑫「夏休み☆みんなで作る遊空間」を公民館利用団体と実施、「東大和デジタルアーカイブ研究会」、「東大和まちグルメ研究発信の会」、「東大和どっとネットの会」等と事業の協働実施<中央公民館> | | | | |
| 主な成果 | 上記のとおり | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 一部達成 | 市民協働の検討を行い、市民協働を推進している。 | | | |

基本目標 3 組織力の向上と人材育成


改革課題 機動的な組織の整備と人を育てる環境づくり (1) 組織の整備

| 項目番号 | | | 取組課 | | |
|----------------|---|-------------------------|-------|-------|-------|
| 13 | 取組項目 | 組織・事務分掌の見直し | 企画政策課 | | |
| 取組内容 | 複雑・多様化する行政課題、重要施策に対応できる組織体制を維持するため、組織・事務分掌の見直しを行う。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 組織・事務分掌の見直し | | | | |
| 備考 | | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | 令和4年度に総合計画「輝きプラン」の推進等に向けて大きく改正した体制を維持しつつ、各部・各課の喫緊の課題等への対応に必要な組織・定員の見直しを行い、令和5年4月1日付の組織・定員を決定した。 | | | | |
| 主な成果 | 輝きプランの推進体制の整備及び組織全体の最適化に向けた見直しを行った。 | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 達成 | 計画のとおり、組織・事務分掌の見直しを行った。 | | | |

| 項目番号 | | | 取組課 | | |
|----------------|--|----------------------|---------------|---------------|---------------|
| 14 | 取組項目 | 職員定員の適正化 | 企画政策課 | | |
| 取組内容 | (1)民間活力導入の推進、事務事業の統廃合等による効果的・効率的な組織の見直しを行い、各課における職員の定員について見直しを行う。 (2)第6次行政改革大綱の定員適正化における職員定員の各年度の目標値を基準とし、適正な定員管理を行う。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 職員定員の適正化 (目標値) 469人 | (目標値) 468人 | (目標値) 468人 | (目標値) 466人 | (目標値) 466人 |
| 備考 | | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | 令和4年度に総合計画「輝きプラン」の推進等に向けて大きく改正した体制を維持しつつ、各部・各課の喫緊の課題等への対応に必要な組織・定員の見直しを行い、令和5年4月1日付の組織・定員を決定した。 | | | | |
| 主な成果 | 定員数の決定(469人) | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 達成 | 計画どおり定員管理の適正化を進めている。 | | | |

| 項目番号 | | | 取組課 | | |
|----------------|---|---------------------|--|-------|-------|
| 15 | 取組項目 | 幅広い人材の確保 | 職員課 | | |
| 取組内容 | 新規採用応募者を増やし、東大和市の職員としての資質を備えた優秀な人材を確保するため、応募要件等の見直しを行う。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 検討 | 検討結果に基づく実施 |  | | |
| 備考 | 高い専門性や即戦力を必要とする分野の職務においては、民間企業等経験者の採用等、優れた人材を計画的に確保することに努める。 | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の職員採用試験の実施に向けて、募集職種、募集年齢等の見直しを検討した。 一部の専門職は、通年採用の検討も行き、令和5年度から通年採用の実施を決定した。 外部人材の登用については、民間人材の採用の円滑化を図るため、一般職の職員について、公務に有用な専門的知識または優れた識見を有する者の採用等を定めた「東大和市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例」を制定した。 | | | | |
| 主な成果 | 令和5年度から一部の専門職で通年採用制度を実施する。 | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 達成 | 幅広い人材の確保について検討を行った。 | | | |

(2)人材育成

| 項目番号 | | | 取組課 | | |
|----------------|--|-------------------------|--|-------|-------|
| 16 | 取組項目 | 人事評価制度の見直し | 職員課 | | |
| 取組内容 | 職員の能力開発、組織の活性化を図るため、実施状況を踏まえた検証を行い、人事評価制度の効果を高め、より公平公正で人材育成に資する制度となるよう、人事評価制度の見直しを行う。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 検討 | 検討結果に基づく実施 |  | | |
| 備考 | 国・東京都の見直し結果を踏まえて行う。 | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | <ol style="list-style-type: none"> 近隣他市や東京都の人事評価マニュアルを収集し、人事評価制度の見直しを検討した。 見直しの過程で人事評価システムの導入の必要性を認識したが、具体的な制度設計(案)まで至らなかった。 | | | | |
| 主な成果 | 実施計画への計上の中で、2事業者から人事評価システムのデモを受け、検討した。 | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 一部達成 | 人事評価制度の見直しについて一部検討を行った。 | | | |

| 項目番号 | 取組課 | | | | |
|----------------|---|---|-------|--------|-------|
| 17 | 取組項目 | 人材育成基本方針に基づく取組の推進 | | 職員課、全課 | |
| 取組内容 | (1)人材育成基本方針に基づき、職場内・外の研修等を推進する。 (2)政策形成能力、法務能力等の向上を図るため、多様な研修の機会や自己啓発の機会を提供する等、人材育成基本方針を踏まえた人材育成に努める。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 実施 | | | | |
| 備考 | | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | <ul style="list-style-type: none"> ①新型コロナウイルス感染症対策に留意しつつ、庁内研修については、年間を通して16回の開催、計370人の参加、また東京都市町村職員研修所が主催する研修には118人が参加<職員課> ②包括施設管理業務委託の受託者が設置している研修センターを会場に、市職員を対象に各種設備の知識を深める研修を実施<公共施設等マネジメント課> ③若手職員に対する「契約事務研修」の実施<契約検査課> ④若手職員を対象に「ファイリングシステムや文書作成方法等の文書実務」研修を実施、またeラーニング研修も実施<文書課> ⑤DX推進に関する研修の実施、また国・都等が主催するDX推進関連の研修についても職員に周知した。<デジタル政策課> ⑥職員を対象とした「避難所開設訓練」の実施<防災安全課> ⑦職員を対象とした「市民協働推進に関する研修」及び「配偶者等からの暴力の被害者早期発見・対応に関する研修」を実施<地域振興課> ⑧課内において、配属時研修や事務研究・連絡会を実施。また社会福祉主事の資格取得のための研修に参加<生活福祉課> ⑨障害者理解促進・差別解消、各種専門研修を受講<障害福祉課> ⑩水質関係、消費税等の研修を受講<下水道課> ⑪東京都公民館連絡協議会の主催事業、研修に参加<中央公民館> ⑫東京都市監査委員が主催する職員事例研修会等に参加<監査委員会事務局> | | | | |
| 主な成果 | 上記のとおり | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 一部達成 | 現行方針に基づく取組を行っているが、今後は現在予定している人材育成基本方針の見直しに沿った研修、人材育成を進める。 | | | |

| 項目番号 | | | 取組課 | | |
|----------------|---|--|--------------|-------|-------|
| 18 | 取組項目 | 職員の政策提言しやすい環境整備 | 企画政策課、職員課、全課 | | |
| 取組内容 | (1)若手職員を中心とした職員研究グループを支援し、研究成果について庁内で共有する。 (2)計画策定等に対する、内部の検討委員会への職員参加機会の拡充や庁内意見募集等を実施する。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 実施 | | | | |
| 備考 | | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | ①係長以下の職員を対象に、政策集団PDGを設置した。アドバイザーの支援を受け、まち・ひと・しごと創生に係る個別事案について検討を行った。その後、理事者・部長職等に政策提言をプレゼンテーションの形で実施した。<企画政策課> ②東京都市町村職員研修所で実施する政策提案研修に18人参加した。<職員課> | | | | |
| 主な成果 | 政策提言のプレゼンテーション | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 一部達成 | 職員研究グループに対して各課において支援を行っている。また研究成果を共有している。内部検討委員会へ職員参加機会の拡充については、継続した取組が必要。 | | | |

(3) 職場環境の整備

| 項目番号 | | | 取組課 | | |
|----------------|---|------------------------------|-------------|-------|-------|
| 19 | 取組項目 | ICTを活用した内部事務効率化のためのシステム導入の検討 | デジタル政策課、関係課 | | |
| 取組内容 | 文書管理システムの導入など、情報化推進計画に基づき、内部事務効率化のためのシステム導入について検討する。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 検討・実施 | | | | |
| 備考 | 費用対効果、時間外勤務の削減効果等を踏まえた上で、各項目の導入について検討する。 | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | ①オンライン申請システム(LoGoフォーム)の導入、AI-OCR・RPAの導入、グループウェアシステムの更新<デジタル政策課> ②令和5年度中の文書管理システムの導入(実施計画対象事業)に向けて、必要経費を令和5年度予算に計上し、導入委託仕様書等の作成及びシステム委員会や指名業者選定委員会への付議を行い、導入の準備を進めた。<文書課> | | | | |
| 主な成果 | 上記のとおり | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 達成 | 新システムの導入により、事務の一部を効率化した。 | | | |

基本目標 4 持続可能な自治体経営
 改革課題 安定した行財政運営の確立 (1) 民間活力導入の推進

| 項目番号 | 取組項目 | | 取組課 | | |
|----------------|---|-----------------------|------------------|-------|-------|
| 20 | 公の施設の管理運営のあり方の検討 | | 公共施設等マネジメント課、関係課 | | |
| 取組内容 | 公の施設の管理運営のあり方について、指定管理者制度など、民間活力の導入の可否を検討する。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 検討 | 順次、方向性を決定 | | | |
| 備考 | | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | 令和4年4月1日より、桜が丘図書館と清原図書館に指定管理者制度を導入した。 (その後、指定管理者制度を含めた民間活力の導入の検討には至っていない。) <公共施設等マネジメント課> | | | | |
| 主な成果 | なし | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 未着手 | 検討に至っていないことから、未着手とする。 | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | | 取組課 | | |
|----------------|---|-----------------------------|-----------|---------|-------|
| 21 | 窓口業務等の一部委託化 | | 企画政策課、関係課 | | |
| 取組内容 | 窓口業務における受付など、費用対効果を踏まえ、業務委託可能な事務について委託化を検討する。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 委託可能な業務の調査・検討 | | 方針の決定 | 方針内容の実施 | |
| 備考 | | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | ①委託可能な業務に関する情報収集を行った。<企画政策課> ②継続中の窓口業務委託の効果等を検証した。<市民課・納税課・課税課> ③課内の一部業務について、委託の可否を検討したが、現時点では委託による効果を望めないことを確認した。<介護保険課> ④委託可能な業務について洗い出しを行った。<障害福祉課・子ども家庭支援センター> ⑤公設の学童保育所の運営について、引き続き業務委託を行い、円滑に運営された。<青少年課> | | | | |
| 主な成果 | なし | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 一部達成 | 委託可能な業務について、一部の課において検討を行った。 | | | |

| 項目番号 | 取組課 | | | | |
|----------------|--|----------------------------|-------|-------|----------|
| 22 | 取組項目 | 民間企業との連携の推進 | | | 企画政策課、全課 |
| 取組内容 | 地域活性化包括連携協定のほか民間企業との連携や活用を促進し、様々な課題の解決を図る | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 実施 | → | | | |
| 備考 | 各企業の「連携提案【取組事例】」を参照し、連携して実施できる事業等について検討し有効活用を図る。 | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | <ul style="list-style-type: none"> ①新たに2企業と地域活性化包括連携協定を締結。(令和5年4月時点:締結企業合計13企業、連携事業数合計34事業) <企画政策課> ②森永乳業(株)と連携し、出生届を提出した市民を対象に子育て関連資料の配布を実施、イトーヨーカドー東大和店を会場として、マイナンバーカードの出張申請受付を実施<市民課> ③複数の業者からの収納を、一つの業者を経由してまとめて収納するよう改善した<納税課> ④民間企業と協力し、商店街アート事業を実施<産業振興課> ⑤地域活性化包括連携協定企業から提案を受け、庁舎全トイレ個室に便座クリーナーを設置<総務管財課> ⑥男女共同参画推進事業、都市交流事業及び消費者保護対策事業の啓発活動を民間企業店舗にて実施<地域振興課> ⑦民間事業者と協働し、ペットボトルの水平リサイクルを目的とした回収事業等を実施。<環境対策課> ⑧「東大和市子ども・高齢者見守りネットワーク(～大きな和～)」の事業者が増加<子ども家庭支援センター> ⑨熱中症予防対策を大塚製薬と協働で実施(啓発ポスターの作成) <健康推進課> | | | | |
| 主な成果 | 上記のとおり | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 達成 | 民間企業との連携を推進し、事業への活用を図っている。 | | | |

(2) 行政評価制度の推進

| | | | | | |
|----------------|---|--|---------|-------|-------|
| 項目番号 | | | 取組課 | | |
| 23 | 取組項目 | 行政評価制度の推進 | 企画政策課 | | |
| 取組内容 | 行政評価の精度及び実効性を高めるため、市民や民間の視点を参考とした評価や行政評価結果の活用等、行政評価制度の更なる推進を図る。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 行政評価結果活用等の調査・検討 | 方針の決定 | 方針内容の実施 | | |
| 備考 | 行政評価結果について、施策における事業の最適化や予算との連動等に活用することを検討する。 | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | ①他市状況を踏まえて、事務事業評価シート(振返りシート)の様式を一部見直し、令和4年度評価の新振返りシートとした。 ②新シートに「費用対効果」及び「指標の達成状況」の分析欄を新たに設置し、評価を数値化できるようにした。 <企画政策課> | | | | |
| 主な成果 | 事務事業評価(振返りシート)のリニューアル | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 一部達成 | 効果検証向上のため評価シートの一部を見直した。引き続き、行政評価制度及び評価結果の活用について検討を行っている。 | | | |

(3) 財源確保の取組


| 項目番号 | 取組項目 | | 取組課 | | |
|----------------|---|--|--------------|--------------|--------------|
| 24 | 市税の収納率の向上と維持 | | 納税課 | | |
| 取組内容 | (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率を向上し、維持する。 (2) 対策 ① 時代に即した納付方法の整備による納期内納付の向上 ② 長期累積案件の圧縮 (3) 収納率99.0%の維持を目指す。(令和2年度実績98.7%) | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 収納率 98.9% | 収納率 99.0% | 収納率 99.0% | 収納率 99.0% | 収納率 99.0% |
| 備考 | | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | ①催告文書(督促状等)の発付 ②臨戸訪問 ③各種調査、財産差押の実施 ④納税管理及び徴収補助等業務委託の実施(平成31年度～) ⑤納付方法の拡充(共通納税対象税目の追加) | | | | |
| 主な成果 | 計画と比較して、収納率を向上できた(収納率99.2%)。 効果額:①対計画収納率44,530千円 ②対前年度収納率31,373千円 | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 達成 | 計画的な収納率の向上対策に努め、また、納税管理及び徴収補助等業務委託や納付方法の拡充を実施している。 | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | | 取組課 | | |
|----------------|--|--|--------------|--------------|--------------|
| 25 | 国民健康保険税の収納率の向上 | | 納税課 | | |
| 取組内容 | (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 時代に即した納付方法の整備による納期内納付の向上 ② 長期累積案件の圧縮 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。 (令和2年度実績89.4%) | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 収納率 89.6% | 収納率 89.7% | 収納率 89.8% | 収納率 89.9% | 収納率 90.0% |
| 備考 | | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | ①催告文書(督促状等)の発付 ②臨戸訪問 ③各種調査、財産差押の実施 ④納税管理及び徴収補助等業務委託の実施(平成31年度～) ⑤納付方法の拡充(共通納税対象税目の追加) | | | | |
| 主な成果 | 計画と比較して、収納率を向上できた(収納率92.9%)。 効果額:①対計画収納率67,640千円 ②対前年度収納率34,656千円 | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 達成 | 計画的な収納率の向上対策に努め、また、納税管理及び徴収補助等業務委託や納付方法の拡充を実施している。 | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | | 取組課 | | |
|----------------|--|-------------------|--------------|--------------|--------------|
| 26 | 介護保険料の収納率の向上 | | 介護保険課 | | |
| 取組内容 | (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 電話、訪問による納付相談及び収納の強化 ② コンビニエンスストア納付による納期内納付率の向上 ③ 普及啓発活動の強化(滞納者に対し、制度の意義、滞納した場合の給付減額等の措置について説明し、理解を求める。) (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(令和2年度実績97.6%) | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 収納率 97.8% | 収納率 97.9% | 収納率 98.0% | 収納率 98.1% | 収納率 98.2% |
| 備考 | | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | ①滞納者に対して、窓口や電話で制度の意義や給付減税措置について説明 ②督促状の発送や電話催告の実施 | | | | |
| 主な成果 | 計画と比較して、収納率を向上できた(収納率97.95%)。 効果額:①対計画収納率2,273千円 ②対前年度収納率805千円 | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 達成 | 計画及び前年度の収納率を上回った。 | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | | 取組課 | | |
|----------------|---|-------------------|--------------|--------------|--------------|
| 27 | 保育料の収納率の向上 | | 保育課 | | |
| 取組内容 | (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 電話催告の強化 ② 口座振替の推進による納期内納付の向上 ③ その他 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。 (令和2年度実績97.3%) | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 収納率 97.5% | 収納率 97.6% | 収納率 97.7% | 収納率 97.8% | 収納率 97.9% |
| 備考 | | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | ①催告事務の会計年度任用職員の雇用し、電話による催告・相談を重点的に実施 ②現年分の保育料の口座振込による分割納付を推進 ③滞納者には、郵便振込による分割納付や児童手当からの保育料徴収を提案し、計画的に納付を調整 | | | | |
| 主な成果 | 計画と比較して、収納率を向上できた(収納率99.2%)。 効果額:①対計画収納率2,435千円 ②対前年度収納率727千円 | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 達成 | 計画及び前年度の収納率を上回った。 | | | |

| 項目番号 | | | 取組課 | | |
|--------------------|--|----------------------|--------------|--------------|--------------|
| 28 | 取組項目 | 学童保育所育成料等の 収納率の向上 | 青少年課 | | |
| 取組内容 | (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 電話催告の強化 ② 口座振替の推進による納期内納付の向上 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。 (令和2年度実績96.4%) | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 収納率 96.6% | 収納率 96.7% | 収納率 96.8% | 収納率 96.9% | 収納率 97.0% |
| 備考 | | | | | |
| 令和4年度に 実施した主な取組 | 電話及び郵送で督促・催告を実施 | | | | |
| 主な成果 | 計画と比較して、収納率を向上できた(収納率97.7%)。 効果額:①対計画収納率535千円 ②対前年度収納率134千円 | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 達成 | 計画及び前年度の収納率を上回った。 | | | |

| 項目番号 | | | 取組課 | | |
|--------------------|---|---|--|-------|-------|
| 29 | 取組項目 | 債権管理の適正化 | 企画政策課、デジタル政策課、納税課、保育課、生活福祉課、介護保険課、保険年金課、下水道課 | | |
| 取組内容 | 不納欠損につながる収入未済を生じさせないための、有効な債権管理の具体的な手法について検討・実施する。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 方針の決定 | 方針内容の実施 |  | | |
| 備考 | | | | | |
| 令和4年度に 実施した主な取組 | ①検討会議の実施 ②国からの情報収集 ※市が取り扱う強制徴収公債権(後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、生活保護返還金、下水道事業受益者負担金)については、当初、令和6年度から納税課で一元管理する方針であったが、国からシステム標準化の動向が示されたことに伴い、当市の債権一元管理実施時期は次期基幹系システム更新時期である令和10年1月以降に行うことを令和4年8月に決定した。 <企画政策課> | | | | |
| 主な成果 | 国等の通知及び当市のシステム上の課題を踏まえ、実施時期の延期を決定 | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 一部達成 | 債権管理一元化システム導入時期の延期に伴い、適正化の実施時期も延期することを決定した。 | | | |

| 項目番号 | | | 取組課 | | |
|----------------|---|-----------------------|--------------------|-------|-------|
| 30 | 取組項目 | 市有地等の有効活用 | 公共施設等マネジメント課、総務管財課 | | |
| 取組内容 | 未利用となっている市有地等の有効活用(有償貸付や売却など)について検討する。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 検討・実施 | | | | |
| 備考 | 公共施設等マネジメント課における「市有地等利活用検討委員会」の検討状況を踏まえて実施。 | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | ①廃道敷の市有地について、合計204.52㎡の売却を実施 ②部分的に空地となっている市営住宅用地(行政財産)について、暫定的な活用として公共工事の資材置場等の用途で貸付を行った。<総務管財課> | | | | |
| 主な成果 | 上記のとおり | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 一部達成 | 情報収集を行いながら有効活用を進めている。 | | | |

| 項目番号 | | | 取組課 | | |
|----------------|---|-----------------------------------|-------|-------|-------|
| 31 | 取組項目 | 下水道使用料の定期的な見直し | 下水道課 | | |
| 取組内容 | 下水道使用料について、公共下水道事業経営戦略に基づき見直しを行い適正化を図る。また、見直し結果について公表する。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | — | — | 見直し公表 | — | — |
| 備考 | 見直しの実施時期は、今後の新型コロナウイルス感染症の状況により変更する可能性がある。 | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | 令和3年度に見直しの実施を見送った経緯があることから、前倒しでの実施も可能としていたが、新型コロナウイルス感染症の状況が不透明であること等を総合的に勘案し、見直しを実施しないこととした。 | | | | |
| 主な成果 | なし | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 未着手 | 新型コロナウイルス感染症の影響等を総合的に勘案し、実施を見送った。 | | | |

| | | | | | |
|----------------|--|-----------------------|-------|-------|-------|
| 項目番号 | | | 取組課 | | |
| 32 | 取組項目 | 国民健康保険税の見直し | 保険年金課 | | |
| 取組内容 | 国民健康保険税について、国保財政健全化計画（平成30年度からの6か年計画）、東京都が示す標準保険料率等に基づき見直しを行い適正化を図る。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 見直し 公表 | | | | |
| 備考 | | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | ①国民健康保険運営協議会への諮問・答申 ②国民健康保険税条例の一部改正 ③効果額の算定（税率改定のための効果額）94,813千円 | | | | |
| 主な成果 | 国民健康保険税の見直し | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 達成 | 国保財政健全化計画に基づき見直しを図った。 | | | |


| | | | | | |
|----------------|---|-----------------------------------|-----------|-------|-------|
| 項目番号 | | | 取組課 | | |
| 33 | 取組項目 | 保育料の定期的な見直し | 保育課 | | |
| 取組内容 | 保育料について、3年ごとに見直しを行い適正化を図る。また、見直し結果について公表する。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | — | — | 見直し 公表 | — | — |
| 備考 | 見直しの実施時期は、今後の新型コロナウイルス感染症の状況により変更する可能性がある。 | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | 令和3年度に見直しの実施を見送った経緯があることから、前倒しでの実施も可能としていたが、新型コロナウイルス感染症の状況が不透明であること等を総合的に勘案し、見直しを実施しないこととした。 | | | | |
| 主な成果 | なし | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 未着手 | 新型コロナウイルス感染症の影響等を総合的に勘案し、実施を見送った。 | | | |


| 項目番号 | | | 取組課 | | |
|--------------------|---|-----------------------------------|-----------|-------|-------|
| 34 | 取組項目 | 学童保育所育成料の 定期的な見直し | 青少年課 | | |
| 取組内容 | 学童保育所育成料について、3年ごとに見直しを行い適正化を図る。また、見直し結果について公表する。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | — | — | 見直し 公表 | — | — |
| 備考 | 見直しの実施時期は、今後の新型コロナウイルス感染症の状況により変更する場合がある。 | | | | |
| 令和4年度に 実施した主な取組 | 令和3年度に見直しの実施を見送った経緯があることから、前倒しでの実施も可能としていたが、新型コロナウイルス感染症の状況が不透明であること等を総合的に勘案し、見直しを実施しないこととした。 | | | | |
| 主な成果 | なし | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 未着手 | 新型コロナウイルス感染症の影響等を総合的に勘案し、実施を見送った。 | | | |

| 項目番号 | | | 取組課 | | |
|--------------------|--|-----------------------------------|-----------|-------|-------|
| 35 | 取組項目 | その他使用料・手数料等の 定期的な見直し | 企画政策課、関係課 | | |
| 取組内容 | 使用料・手数料等について3年ごとに見直しを行い適正化を図る。また、見直し結果について公表する。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | — | — | 見直し 公表 | — | — |
| 備考 | 見直しの実施時期は、今後の新型コロナウイルス感染症の状況により変更する場合がある。 | | | | |
| 令和4年度に 実施した主な取組 | 令和3年度に見直しの実施を見送った経緯があることから、前倒しでの実施も可能としていたが、新型コロナウイルス感染症の状況が不透明であること等を総合的に勘案し、見直しを実施しないこととした。 <企画政策課> | | | | |
| 主な成果 | なし | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 未着手 | 新型コロナウイルス感染症の影響等を総合的に勘案し、実施を見送った。 | | | |

| 項目番号 | | | 取組課 | | |
|----------------|---|---------------------------------|----------|-------|-------|
| 36 | 取組項目 | 有料広告等の拡大 (自主財源の確保) | 企画政策課、全課 | | |
| 取組内容 | 様々な媒体における有料広告等の導入について検討し、自主財源の確保に努める。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 実施 | | | | |
| 備考 | 自主財源の確保について各課で取り組む。 | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | ①コミュニティビジョン、広告看板、庁舎案内板による広告収入及び市民体育館におけるネーミングライツ(命名権料) <企画政策課> ②市報に有料広告の掲載、市公式HPに有料バナーの掲載 <秘書広報課> ③官公庁オークションにより公有財産の売却を実施 <総務管財課> ④広告を掲載した窓口封筒の使用(制作費経費の削減) <市民環境部窓口(課税課)> | | | | |
| 主な成果 | ①収入額 2,546,220円 ②収入額2,864,000円 ③収入額2,430,000円 | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 一部達成 | 複数課で、有料広告等の導入が実施され、歳入確保につなげている。 | | | |

| 項目番号 | | | 取組課 | | |
|----------------|--|-----------------------------|-------|---------|-------|
| 37 | 取組項目 | 借地の見直し | 関係課 | | |
| 取組内容 | 市で借り上げている土地について、統廃合等の可能性、代替する機能等について検討する。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 統廃合の可能性等、代替する機能等について検討 | 報告書の提出 | 方針の決定 | 方針内容の実施 | |
| 備考 | 借地料予算措置のある全ての課各々で取り組む。 | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | ①市で借り上げている土地(ゲートボール場)について、関係各課と情報共有を図り、検討を行った。 <生涯学習課> ②市内公共施設の統廃合について、各施設所管課と打ち合わせをし、情報共有を行い、検討を行った。 <公共施設等マネジメント課> ③市で借り上げている土地(第3駐車場用地)について、統廃合等の可能性、代替する機能等について検討したが、統廃合等の可能性、代替する機能等は難しく、継続して必要となる用地である結論を得た。 <総務管財課> | | | | |
| 主な成果 | なし | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 未達成 | 関連施設の統廃合についての検討と情報共有は行っている。 | | | |

| 項目番号 | | | 取組課 | | |
|----------------|---|---|-------|---------|---|
| 38 | 取組項目 | イベント(行事)の見直し | 関係課 | | |
| 取組内容 | 各課が実施しているイベント(行事)等について、新しい生活様式を踏まえ、統合や実施形態の見直しを行い、成果の向上や経費の縮減を図る。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 統廃合の可能性等、代替する機能等について検討 | 報告書の提出 | 方針の決定 | 方針内容の実施 |  |
| 備考 | イベント(行事)を所管する全ての課各々で取り組む。 | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | <p>①コロナ後の各イベントのリアル開催に着手、実施した。これをもとに今後の実施形態を検討していく。 <産業振興課></p> <p>②[ふれあい市民運動会]野外だった会場を屋内にし、実施種目などの内容を見直し経費を半額に縮減した。 [市民文化祭]コロナ後地域における文化芸術活動が市民主体で展開されることを優先したため、見直しに至っていない。 [郷土博物館]企画展示の開催回数を例年より減らした。 <生涯学習課></p> <p>③公民館まつりの名称を変更し、「展示・発表会」としたことで運営方法の見直しを行った。 <中央公民館></p> <p>④「健康のつどい」の開催方法を、保健センターでの実施からウォーキングマップを活用したイベントの実施に見直した。 <健康推進課></p> | | | | |
| 主な成果 | イベント(行事)の課題となっていた実行委員の高齢化、関係職員の事務量について改善した。 <中央公民館> 気軽に取り組めるウォーキングを通して、市民の主体的な健康づくりのきっかけ作りができた。 <健康推進課> | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 未達成 | イベント内容の見直しは進められているが、イベントの統廃合、代替する機能についてはコロナ禍の影響もあり、令和4年度は検討に至らなかった。 | | | |

| 項目番号 | | | 取組課 | | |
|----------------|--|--|-------|-------|-------|
| 39 | 取組項目 | 負担金、補助金等の見直し | 関係課 | | |
| 取組内容 | <p>(1) 行政評価制度を活用した見直しを行い、負担金、補助金等の適正化に取り組む。</p> <p>(2) 主な見直しの視点</p> <p>① 公益性が保たれているか。</p> <p>② 負担金、補助金等の支出の目的に対して効果があるか。</p> <p>③ 類似の事業が他にないか。</p> | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 見直し |  | | | |
| 備考 | 負担金、補助金の予算措置のある全ての課各々で取り組む。 | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | 上記の「主な見直しの視点」に基づき、各課で負担金、補助金等の見直しを行った。 | | | | |
| 主な成果 | 効果額: ▲250千円(※効果額:削減できた予算額の合計) | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 一部達成 | 各課での減額に取り組んだが、全体的な予算としては、縮減できなかった。 | | | |

| 項目番号 | | | 取組課 | | |
|----------------|--|-------------------|-------|-------|-------|
| 40 | 取組項目 | 事務管理経費の縮減 | 全課 | | |
| 取組内容 | (1) 需用費、役務費、使用料及び賃借料について、一層の経費縮減を図るため、行政評価及び各年度の予算編成作業等を通じて見直しを行う。 (2) 各種業務委託の仕様等の見直しを行う。 (3) 契約にあたっては、可能な限り競争入札を行う。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 実施 | | | | |
| 備考 | 各年度 1,000万円の縮減を目指す。 | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | 上記の取組に基づき、各課で事務管理経費の見直しを行った。 | | | | |
| 主な成果 | 効果額: ▲20,517千円(※効果額:削減できた予算額の合計) | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 達成 | 1,000万円以上の縮減を行った。 | | | |

| 項目番号 | | | 取組課 | | |
|----------------|---|------------------------------------|-------|-------|-------|
| 41 | 取組項目 | 扶助費の分析・見直し | 関係課 | | |
| 取組内容 | 市単独の施策等について、行政評価制度の活用、他市の状況を参考に見直しを行い、扶助費の適正化に取り組む。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 見直し | | | | |
| 備考 | 扶助費の予算措置がある全ての課各々で取り組む。 | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | 各課において、扶助費の分析・見直しを行った。 | | | | |
| 主な成果 | なし | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 一部達成 | 各課での減額に取り組んだが、全体的な予算としては、縮減できなかった。 | | | |

| 項目番号 | | | 取組課 | | |
|----------------|--|-------------------------------|----------------|-------|-------|
| 42 | 取組項目 | 特別会計及び下水道事業会計繰出金(基準外繰出金)の抑制 | 財政課、保険年金課、下水道課 | | |
| 取組内容 | 特別会計等における歳入の確保や経費縮減などの歳出を抑制することにより、一般会計から特別会計等への基準外繰出金の抑制を図る。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 実施 | | | | |
| 備考 | | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | <p>①一般会計から国民健康保険事業特別会計への基準外繰出金について、国保財政健全化計画(平成30年度から6か年計画)等に基づき、国民健康保険税の見直しを行い、基準外繰出金を抑制した。<保険年金課></p> <p>②資本費平準化債の発行可能額が減となったことに伴い、償還元金の調達に一般会計からの繰入金を入れて対応することとなったため、基準外繰入金が増額となった。企業債の新規借入れについては、当該年度の償還額を下回る額とすることで企業債残高を抑制することとしている。<下水道課></p> | | | | |
| 主な成果 | 令和4年度基準外繰出金額 569,513千円 前年度比:▲68,512千円(▲12.02%) | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 一部達成 | 国保財政健全化計画等に基づき、基準外繰出金の抑制を図った。 | | | |

(4) 強固で弾力的な財政基盤の確立

| 項目番号 | | | 取組課 | | |
|----------------|--|-----------------------------|-------|-------|-------|
| 43 | 取組項目 | 財政調整基金の積立 | 財政課 | | |
| 取組内容 | 年度間の財源調整を図り市財政の健全な運営に資するため、地方財政法に基づく積立てなどにより、各年度末の現在高について、最低限、標準財政規模の12%の額を維持する。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 実施 | | | | |
| 備考 | | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | 前年度決算剰余金により1,456,231千円の積立てを行った。 また、当初予算及び補正予算の財源調整により1,497,271千円の取崩しを行った。 | | | | |
| 主な成果 | 年度末現在高 2,551,520千円(標準財政規模比14.4%) | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 達成 | 標準財政規模に対して12%以上の額を維持しているため。 | | | |

| | | | | | |
|----------------|---|-----------------------------|-------|-------|-------|
| 項目番号 | | | 取組課 | | |
| 44 | 取組項目 | 公共施設等整備基金の積立 | 財政課 | | |
| 取組内容 | 公共施設等の老朽化対策や更新に必要な財源の確保に努め、市財政の計画的な運営に資するため、決算剰余金の積立てなどにより、各年度末の現在高について、最低限、標準財政規模の12%の額を目指す。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 実施 | | | | |
| 備考 | | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | 前年度決算剰余金により1,100,507千円の積立てを行った。 | | | | |
| 主な成果 | 年度末現在高 4,039,642千円(標準財政規模比22.7%) | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 達成 | 標準財政規模に対して12%以上の額を維持しているため。 | | | |

| | | | | | |
|----------------|---|-----------------------|-------|-------|-------|
| 項目番号 | | | 取組課 | | |
| 45 | 取組項目 | 経常収支比率の抑制 | 財政課 | | |
| 取組内容 | 経常的に収入される財源の確保を図るとともに、行政評価制度の推進等により経常経費の抑制に取り組み、最終年度までに経常収支比率を90.0%以下とする。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 実施 | | | | |
| 備考 | | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | 算定上の分子となる経常的経費充当一般財源が346,189千円増額し、分母となる経常一般財源等が23,651千円減額となったことから、主に分子の増額により、前年度と比べ2.0ポイントの増となった。 | | | | |
| 主な成果 | 経常収支比率 92.8% | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 未達成 | 経常的経費充当一般財源が増額しているため。 | | | |

| | | | | | |
|----------------|--|------------------------------|-------|-------|-------|
| 項目番号 | | | 取組課 | | |
| 46 | 取組項目 | 公債費負担比率の抑制 | 財政課 | | |
| 取組内容 | 公共施設等の老朽化対策や更新に必要な財源の確保に努め、新規借入れを抑制するなど、公債費に対する一般財源の抑制を図り、最終年度までに公債費負担比率を7%以下とする。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 実施 | | | | |
| 備考 | | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | 算定上の分子となる公債費充当一般財源が25,344千円増額し、分母となる一般財源総額が2,224,440千円増額となり、分母の増加率が分子の増加率を上回ったことにより、前年度と比べ0.6ポイントの減となった。 | | | | |
| 主な成果 | 公債費負担比率 6.8% | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 達成 | 計画どおり公債費負担比率を7%以下に抑えられているため。 | | | |

| | | | | | |
|----------------|---|---|--------------|-------|-------|
| 項目番号 | | | 取組課 | | |
| 47 | 取組項目 | 地方公会計制度による財政分析と活用 | 財政課、企画政策課、全課 | | |
| 取組内容 | 統一的な基準による財務書類等を作成し、事務事業評価において活用するなど、財政の効率化・適正化に努めるとともに市民への情報提供を行う。 | | | | |
| 取組年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 年次計画 | 財政分析と活用の検討 | 検討結果に基づく実施 | | | |
| 備考 | | | | | |
| 令和4年度に実施した主な取組 | ①令和3年度決算における財務書類及び固定資産台帳を作成し、分析を行った。有形固定資産減価償却率を算出し、施設の老朽化度合いを把握し、翌年度当初予算に活用した。また財務書類の分析により得られる各指標を市HPで公表した。<財政課> ②決算書や予算書等の財務書類を令和3年度に実施した仕事の行政評価の確認資料として活用した。<企画政策課> | | | | |
| 主な成果 | 固定資産台帳作成に伴う有形固定資産減価償却率の算出 | | | | |
| 取組状況区分と評価 | 一部達成 | 財務書類の分析により得られる指標に基づき分析を行った。活用方法については引き続き確認及び検討が必要である。 | | | |

東大和市第6次行政改革大綱推進計画
(計画期間 令和4年度～令和8年度)
令和4年度取組状況報告書

令和5年11月発行

編集・発行 東大和市 企画財政部 企画政策課

東大和市中心3丁目930番地
電話 042(563)2111 内線1441

東京
ゆったり日和



東やまと